

BERLINER LUFT

2003 年第 1 号 (2003 年 4 月 30 日)

ベルリン日本商工会

編集発行人: 山本 憲生

Am Sandwerder 3. 14109 Berlin

TEL:030-8036070

FAX:030-8038905

目次

行事報告

事務局からのお知らせ

在ベルリン日本関係機関催し等のご案内

国際動向 REPORT

行事報告

1. 定例総会開催

2003 年度ベルリン日本商工会定例総会は 2 月 17 日に開催され、2002 年度会計報告、2003 年度事業計画、予算などを承認、新役員を選出いたしました。総会に関しては総会議事録、総会配付資料を新会員名簿とともにすでに会員の皆様にご送付済みですが、新役員の役割分担も決まりましたので改めてここに総会で選出された新役員を紹介します。

会 長	山本憲生(JVC)再任 経済・広報渉外
副会長(会長代行)	筒井隆司(SONY)再任 経済・広報渉外・補習校
副会長	岩崎正博(JETRO)新任 経済・広報渉外・ベルリナルフト
幹 事(財務幹事)	大木清孝(日独センター)再任 財務・日本人学校
幹 事	竹谷宗久(東洋グローバルサービス)再任 文化スポーツ・広報 渉外・GOLF
幹 事	白田 裕(日立ソフトウェア)新任 広報渉外
幹 事	原田俊男(LTK)新任 文化・スポーツ・レクリエーション
幹 事	生熊崇人(DIC)新任 文化・スポーツ・レクリエーション
幹 事	林 るい(オンザエッジ)新任 文化・スポーツ・広報
監 事	ヴィンフリード ハイン(MIYAWAKI)再任

2. ベルリン進出日系企業のドイツ/ベルリン行政当局への要望に関する

アンケート結果

先に、ベルリン商工会として、会員企業の皆様にお願ひさせて頂いた標記のアンケートについて、多くの方々からご回答を頂き誠に有難うございました。(結果は別添を参照願ひます)

今後、本資料をもとに、関係機関のご助力を頂きながら、当地行政当局等関係機関に対し、皆様方の声を商工会として伝えて参ります。

事務局からのお知らせ

1. 在独日本国大使館専門調査員芳地隆之氏による講演会報告

2003年3月20日にジェットロベルリンにて当商工会主催による芳地隆之氏（前ロシア東欧経済研究所調査役）の講演会「ドイツ企業の対ロシア・中東欧ビジネスの現状について」が行われました。当日は15名の出席者があり、芳地氏は、「ドイツの対ロシア・中東欧経済関係」について

1. 貿易関係（1）対中東欧貿易の推移、（2）対中欧諸国貿易の現状、（3）対ロシア貿易、
2. 投資関係（1）対中欧諸国直接投資、（2）対ロシア直接投資

について当日配布された資料をもとに講演されました。なお、講演後、欧州の物流の動きなど活発な質疑応答がありました。

2. 学校関係のお知らせ

4月になってベルリンにある三つの日本人学校、補習校は一斉に入学式を挙行し、新入生と共に新しい年度が始まりました。

ベルリン日本人国際学校入学式	4月10日 小学部入学生2名、中学部3名。児童生徒総数27名。
ベルリン日本語補習授業校入学式	4月3日 小学部入学生18名、中学部5名。在籍総数132名。
ベルリン中央学園補習授業校入学式	4月4日 小学部入学生6名、中学部2名。在籍総数50名。

3. 2003年度ソフトボール大会

すでに会員の皆様にお知らせしておりますが、5月3日（土）10時より Eichkamp（Sportanlage Eichkamp, Harbigstr. 40）にてソフトボール大会を行いますので奮ってご参加下さい。雨天の場合は5月10日（土）10時に順延されます。

4. 事務局からのお知らせ

- （1）中古自動車求む 連絡先：東洋エンジニアリング館林氏（TEL 0349378611）
- （2）求職 女性27歳学生7月中旬以降勤務可能
- （3）通訳 女性 Gross Deutsches Sprachdiplom 78年よりフリーで通訳翻訳活動、日経連などよりの推薦状あり。

在ベルリン日本関係機関催し等のご案内

1. ベルリン日独センター (電話: 030-83907-0)

(1) 講演会「禅と日本庭園」

日時 2003年4月28日(月) 19:00

講演者 枅野俊明 曹洞宗 建功寺住職、多摩美術大学教授

(2) 会合「日独における企業法および金融市場法の改革」

日時 2003年5月8日(木)～10日(土)

協力機関 独日法律家協会

(3) 会合「アジアにおける欧州の政治の可能性および限界」

日時 2003年5月22日(木)～23日(金)

協力機関 ドイツ・アジア研究会 東アジア協会

上記3件いずれも会場はベルリン日独センター Saargemuenderstr.2, 14195 Berlin

参加希望の方は(1)の講演会については 電話番号 030-83907-123迄、

また(2)(3)の会合については 担当のタティアナ・ヴォンネンベルグ迄

電話(直通 030-83907-153)か E-mail (twonneberg@jdzb.de)お申し出下さい。

その他詳細はベルリン日独センターホームページ (www.jdzb.de) をご覧下さい。

2. ベルリン独日協会 (電話: 030-25751157)

(1) ベルリン独日協会 夏祭りでのバザー

今年も6月28日にFUのクラブハウスにて当協会恒例の夏まつりが予定されています。

この日に参加して下さるスポーツ・実演・販売のグループを募集中です。興味をお持ちの方は、5月15日までに当協会まで書面でお申し込みお願いいたします。

また、夏祭り会場内でバザーも開催されます。ご家庭で眠っている、またはご不要になった家庭用品(衣類は除く)等がございましたら是非ご寄付をお願いいたします。

なおバザーの詳細につきましては、下記にご連絡ください。

TEL 030-8973 4945 FAX 030-8322 2679 本多

TEL/FAX 030-8870 2900 菅野

(2) 日本庭園開会式

マルツァーン区に完成した日本庭園で開園記念式典が行なわれます。特設舞台が設置され、下記の両日、様々なプログラムが行なわれる予定です。是非ご来場ください。

とき 4月30日15時-19時、5月1日12-18時

ところ Erholungspark Marzahn, Eisenacher Str.99, 12685 Berlin

(3) 組み紐ワークショップ

ところこうほう先生に学ぶ組みひものワークショップ。

お申し込みは Tel: 8301 382/385; Fax: 8301 501

またはメール oak@smb.spk-berlin.deまで。

とき 6月3日(火) 17時-19時、4日(水) 17時30分 19時30分
6日(金) 15時-17時の3日間

ところ Museums für Ostasiatische Kunst Museen Dahlem Medienraum 内
Lansstraße 8、14195 Berlin (コース開始 15分前にロビーに集合)

料金 入場3ユーロ、受講料10ユーロ

(4) NHK交響楽団 ベルリン公演

NHK交響楽団のベルリン公演。武満徹やショパン他を演奏。

と き 2003年4月29日(火) 20時より
と ころ フィルハーモニー 大ホール
料 金 20 - 60ユーロ

3. 森鷗外記念館 (電話: 030-2826097)

(1) 講演会 第2次世界大戦「スライド 運命の瞬間(とき)」

1998年 伊藤 俊也

日時: 5月22日 18時~

講師: フンボルト大学 Christiane von Wedel, M.A.

場所: 森鷗外記念館 Luisenstrasse 39

(2) 展示会 「日本の諺と書」(3月19日~9月末)

場所: 森鷗外記念館 Luisenstrasse 39

(3) 日本映画上映会 大島渚と北野武

その男 凶暴につき 1989年 北野武

日時: 5月8日 18:15~

少年 1969年 大島渚

日時: 5月15日 18:15~

いずれも、Zentrum fuer Sprache & Kultur Japans 301号室

Johannisstrasse 10

ジャンク・フード 1997年 山本政志

日時: 5月26日 19:00~

場所: Japanischer Filmclub im Arsenal

Potsdamer Platz

(4) コース

森鷗外記念館では、次のコースを開設しております。

書道 毎水曜日 16:00及び20:00

生花 毎水曜日 18:30

茶道 5月11日及び25日 12:00

将棋 毎金曜日 19:00

新たな成長に向かうドイツ・バイオ産業 - 企業設立ブームから質の重視へ -

この欄ではドイツを中心にした国際動向をご紹介します。

ジェトロ(日本貿易振興会)・デュッセルドルフセンター 清水幹彦

【(財)バイオインダストリー協会 バイオとインダストリー誌 2003年4月号より転載】

はじめに

ドイツでも経済活性化に向けた新産業の育成に力が注がれており、バイオ産業には特に大きな期待が寄せられている。現在、ドイツのバイオ企業数は英国を抜き欧州でトップとなり、今後の動向が注目されている。

そこで、変遷に触れながらドイツ・バイオ産業を概観し、次に連邦制ゆえに地域色がある州の状況についてご報告する。このレポートをお読みになられた方々が、ドイツ企業とのビジネスにご関心を持ってくだされば幸いです。

新たな現実に向かうドイツ・バイオ産業

ドイツ・バイオ産業は1996年頃から活発な動きを見せ始めた。1990年代のはじめには、国民はバイオテクノロジーに対してまだ疑念を抱いており、人体への影響などリスクについての議論が続いていた。ベンチャーキャピタルは充実しておらず、また遺伝子工学は法的に非常に厳しく規制されていた。その結果、ドイツの製薬会社や優秀な科学者は米国に活動の場を求め出て行ったとされる。

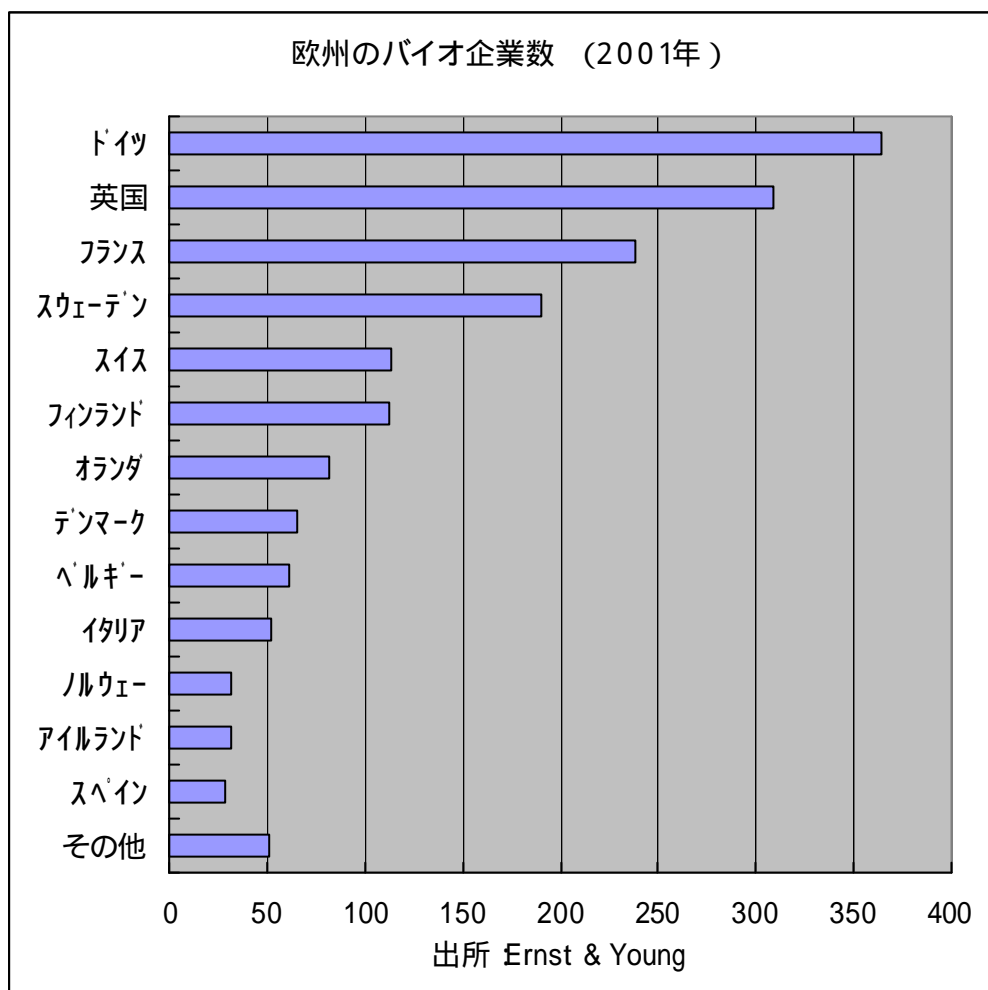
そのような中、1993年の「遺伝子工学に関する法律」による規制緩和がドイツ・バイオ産業に転機をもたらした。その後、1996年のBioRegio-Wettbewerb(バイオ地域コンテスト)が、くすぶっていたバイオ産業に火をつけた。このコンテストを契機にドイツ全土で企業設立ブームが起こり、バイオ産業は坂を駆けのぼるかのように急成長した。

しかし、全体の企業数は増加しているものの、2001年頃から新設企業数は減少している。この頃から企業の整理統合の兆しが現れ、2002年には「企業数から質への転換期」と言われるに至っている。

企業数では既に欧州トップ

世界4大会計グループのErnst & Youngが従業員500人以下の企業を対象に実施した調査によると、2001年のドイツ・バイオ企業数は365社と欧州でトップであった。欧州における企業数の推移は、1998年まで英国が268社で最も多く、次いでドイツが222社、フランスが142社と続いた。1999年にはドイツ(279社)が英国(275社)を抜き最多となった。その後、ドイツは2000年332社、2001年365社と順調に増加しトップを維持している。

ドイツではバイオ産業が脚光を浴び企業設立が相次いでいる。1996年に実施されたバイオ地域コンテストがその原動力と言われる。ドイツ連邦教育研究省が教育・研究成果を経済活動に生かすために、「経済、科学、政治、行政の共同作業の強化」「新製品、サービスへの知識移転」「中小企業設立による職場創出」を目標に取り組んだ。コンテストには17地域が参加し、モデル地域としてミュンヘン、ラインネッカー三角地帯、ラインラント(アーヘン、ケルン、デュッセルドルフなど)が選ばれた。これらの地域には5年間に亘り総額1億5,000万マルク(約7,500万ユーロ)の支援が行われた。

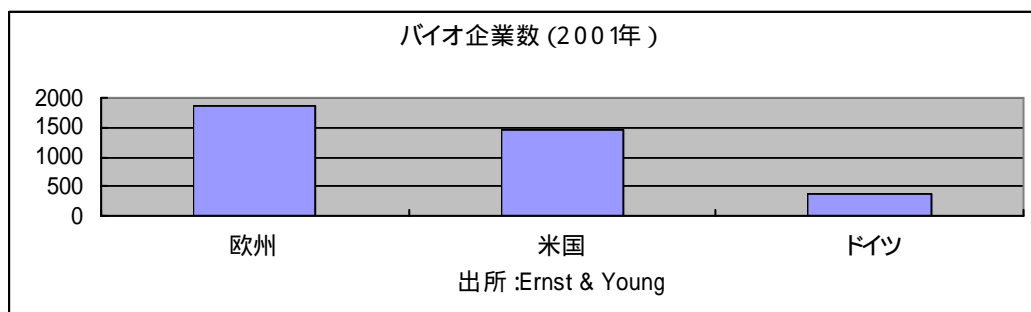


企業数から質への転換期

ドイツ・バイオ情報企業である BIOCUM 社によると、ドイツにおける 2002 年のバイオテクノロジー関連企業数は 597 社で、中小企業が 533 社、大企業が 64 社であった。これら企業は、最新の研究あるいは製品製造に携わっている。2002 年には 50 社が新しく設立された一方、57 社が姿を消した。57 社のうち、35 社は倒産あるいは買収によるものである。

2002 年におけるドイツ全体のバイオ企業数は 2001 年の 604 社から 7 社減少した。BIOCUM AG は、「整理統合は成長過程では当然のことであり、優れたコンセプトを持った企業に資金が集まっている。バイオ企業設立ブームに乗って乏しい理念で設立された企業はほとんど姿を消した」との見方を示している。また、「ドイツ・バイオ産業は企業の整理統合という新たな現実と直面している。これは健全な方向へと向かっている証拠であり、企業数から質への転換期にある」と結論づけている。

Ernst & Young は調査対象企業を従業員 500 人以下としているが、BIOCUM 社は従業員数に制限を設けていない。

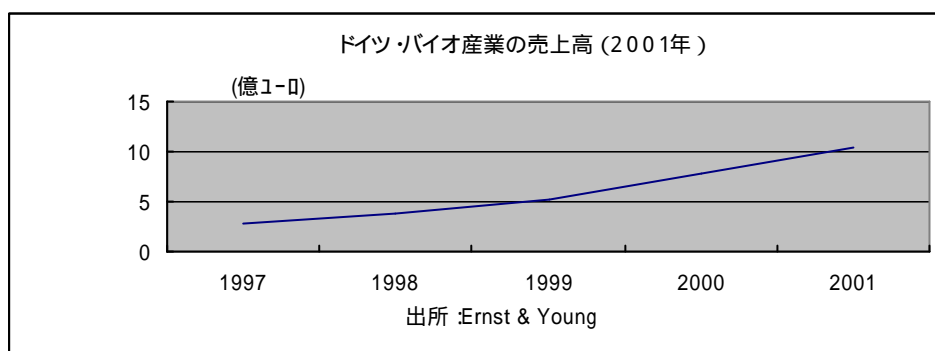


従業員数と売上高の高い伸び

Ernst & Youngによると、2001年におけるドイツ・バイオ産業の従業員数は、前年比35%増の1万4,408人と高い伸びを示し、特に研究開発部門で増加した。1社当たりの平均従業員数は、1997年の23人から2001年には39人へと着実に増加した。しかしながら、企業の約8割は最高30人、残りの2割が30人~100人の規模で100人以上の従業員を抱える企業は非常に少なく、証券市場に上場できない企業が非常に多い。

総売上高においては10億4,500万ユーロ（前年比33%増）と大きく伸び、初めて10億ユーロを突破した。とはいえ、総売上高の5割は証券市場に上場している少数のバイオ企業によるものである。また、多くの企業は研究が中心で、売上高に成果が現れている企業は少ない。研究開発費は前年比70.8%増と大幅な増加を記録した。「全体としては研究開発費が業界全体の売上高を上回っている」と報告書は指摘する。

ちなみに、欧州全体のバイオ企業をみると、総企業数は1,879社、総従業員数は8万7,200人、総売上高は153億3,000万ユーロである。一方、米国は企業数1,457社、従業員数19万1,000人、売上高318億ユーロである。欧州のバイオ産業は、企業数では米国を超えているが、売上高と従業員数は米国のまだ半分以下の規模である。



医療、医薬品分野が主流

BIOCOM AGの調査によると、2002年のバイオ企業597社では、88%の企業が研究分野に重点を置いており、45%の企業が製品開発にも取り組んでいる。事業分野をみると、多くの企業で複数分野に携わっている中、医療及び医薬品分野が86%と最も割合が高い。ドイツではこの分野を「赤のバイオ」と呼んでおり、治療薬、診断薬などの開発が進められている。「緑のバイオ」と呼ばれる農業分野は27%、「灰のバイオ」の環境分野は10%であった。

ドイツにおける事業分野（2001年）

事業分野	企業数
治療薬	115
細胞診断薬	55
ドラッグ・デリバリー	26
食品	19
細胞工学	16
環境	10
遺伝子組換え食物	9
ファインケミカル	7

出所: Ernst & Young（従業員数500人以下）

地域における企業分布

ドイツ・バイオ企業は16の連邦各州に分散しているが、特に集積している地域がある。BIOCOM AGによると、2002年に最も企業数が多かった州はドイツ南部のバイエルン州で118社（前年比+5社）である。次いで、フランス、スイスと国境を接するバーデン・ヴェルテンベルク州で91社（前年比-5社）、そしてドイツ西部のノルトライン・ヴェストファーレン州の85社（前年比-1社）と続く。

また、旧東ドイツのベルリン・ブランデンブルク地域は先述したバイオ地域コンテストからは外れたものの、積極的な誘致活動を展開して企業集積を進めている。同地域のバイオ企業は合計99社（前年比-8社）に達し、バイエルン州に次ぐ集積規模であった。

ベルリン・ブランデンブルク地域の状況

ベルリン・ブランデンブルク地域はバイオ産業を地域経済活性化の有望産業と位置づけ、ベルリン経済振興公社、BioTOP（バイオ企業のサポートをする政府機関）及び ZAB GmbH（ブランデンブルク州企業のサポートをする機関）が中心となりバイオ企業の誘致・育成に取り組んでいる。

同地域には7つのバイオテクノロジーパークがある。その1つである Campus Berlin Buch は研究所、大学病院、そしてバイオテクノロジーパークを有するバイオ集積エリアである。主な研究分野は、ゲノム機能、タンパク質分析、遺伝子治療、免疫診断学、ゲノムデータ、分子生物学診断及び治療などで、同分野に関係するベンチャー企業30社が活動している。敷地内にはインフォメーションセンター、ライフサイエンス研究室の他、Max Delbrück Center für Molekulare Medizin (MDC) Berlin Buch と Forschungsinstitut für Molekulare Pharmakologie (FMP)の2つの研究所がある。

日系企業のビジネス事例

日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパは、欧州市場の拠点としてベルリンを選んだ。1994年にはフランスに販売拠点を置き、2002年に欧州本社をベルリンに移した。現在、ベルリンを拠点にDNA塩基配列解析ソフト、DNAチップ製品、タンパク質解析ソフトを欧州市場に販売している。白田裕社長はベルリンへの本社移転の主な理由として、1.ドイツのバイオテクノロジー市場規模の大きさ2.ドイツ首都であるベルリンの充実した大学、研究機関3.ベルリン経済振興公社のサポートを挙げる。また同社は、ゲノム解析では米国に遅れをとったが、ドイツには医薬品の有力企業があるので、新薬の開発、診断装置の開発などでは底力を有していると見ている。

対日ビジネスに積極的なノルトラウエストファーレン (NRW) 州

NRW州は、バイオ地域コンテストで選ばれたラインラント地域を含むバイオ企業(85社)が集積する屈指の州である。また、州都のデュッセルドルフには多くの日系企業(日本商工会議所メンバー310社)が集まっており、欧州における日系企業の活動拠点として知られる。このような中、NRW州政府、州経済振興公社(GfW)、デュッセルドルフ商工会議所とジェットロを始めとする日本側経済関係機関は日頃から密接な連携をとり日独企業のビジネスを促進するために各種事業を展開している。

NRW州政府機関であるBio-Gen-Tec-NRW(NRW州バイオ振興機関)がバイオ企業のスタートアップや企業プロジェクトへの支援を行い、バイオ産業育成の中心的役割を担っている。1997年から2001年は、89社のスタートアップあるいは事業拡張に携わり、総額約3億8,000万ユーロが投資された。一方、NRW州ではベンチャー企業のみならず、世界的に有名な老舗も活躍している。なかでもバイエルグループやヘンケル社は同地域のバイオ産業に大きな活力を与えている。バイエル社は1899年に鎮痛剤アスピリンを開発したことで知られるが、現在ではバイオテクノロジー分野にも力を入れており、画期的な治療法の開発に向け、米・独のバイオテクノロジー関連企業との間に10億ユーロ規模の協力関係を結んでいる。接着剤、表面処理技術、衛生分野で国際的に活躍しているヘンケル社のバイオ分野では、3,800人が研究に従事しており、製品開発のスピードアップを図るためベンチャー企業やベンチャーキャピタルに投資を続けている。ベンチャー企業や大学との共同研究に今後数年間で約1億5,000万ユーロを投資する見込みである。バイオテクノロジー研究者向けオーダーメイドの道具を販売するキアゲン社の存在も見逃せない。この特殊分野において2,394万ユーロの利益を出し1,800人の従業員を擁する。

NRW州では、州政府、経済振興公社(GfW)、商工会議所などが、そのネットワークを駆使して対日ビジネスを強力に推進している。1983年には対NRW州への投資コンサルタントが東京に置かれ、1992年に株式会社エヌ・アール・ダブリュジャパンとして法人化された。現在、日本とNRW州企業とのビジネスを橋渡しするための日本側窓口として活動している。

NRW州は、バイオ分野においては2001年11月にCity Forum Japanを東京で開催し、ピッケンバッハ NRW 州経済省次官とエルピン市長(デュッセルドルフ)がトップセールスを行った。同時に日本企業との連携を求めるバイオ企業も訪日し、独自の製品・技術を紹介するなど対日ビジネスへの高い関心を示している。

B/L03April さらに、デュッセルドルフ商工会議所は実用的な先端技術を有し対日ビジネスに取り組むドイツ企業を支援する目的で、1997年に代表事務所を川崎市に設置した。当初は環境分野ビジネスのみへの支援であったが、現在ではバイオテクノロジーを含むライフ・サイエンス分野も支援対象としている。

日独連携のチャンス

ハンデルスブラット紙(2003年1月8日付)は、「世界的な資金獲得競争の中でバイオ企業も今や資金調達に難しくなっており、株価低迷をうけ投資家は成熟企業や優れた新設企業へ投資を集中している」と報じた。また、Ernst & Youngのバイオ産業エキスパートは、「依然として資金量は十分にあるが、均等に配分

されることはなくなった」と述べている。この世界的な動向は、ドイツのバイオ産業においてもこれまで以上に企業の質が重視されることを示唆している。

ドイツバイオインダストリー協会のカチェック専務理事は、「世界的に資金獲得が難しい中、ドイツ・バイオ企業においては優れている部分をより強化することが重要であり、友好的な企業間協力およびアウトソーシングが必要。バイオ企業の先頭集団は若いため、外国企業との連携が必要である」と強調する。

当デュッセルドルフセンターには、医療分野をはじめとする複数のバイオ企業から対日ビジネスの相談が寄せられている。これらビジネス案件にはジェットロ対日ビジネスアドバイザーが実際に企業に足を運び、有望ビジネスを発掘し日本市場に紹介すべく努めている。

より一層の質の向上を求められているドイツ企業は、資金調達が難しくなっている中、得意分野に特化することになると言われている。また、自社で対応できない部分を外部との協力で補うことが求められている。

整理統合というふるいに掛けられたドイツ企業とのビジネスは、日独企業の双方にプラスとなる連携のチャンスであると考えられる。

ドイツ・バイオ産業関連の主なウェブ・サイト

<http://www.vcide/dib>

ドイツバイオインダストリー協会

<http://www.i-s-b.org>

ドイツ連邦教育研究省バイオテクノロジー情報

<http://www.i-s-b.net/firmen/sme.htm>

連邦教育研究省バイオテクノロジー情報（企業検索）

<http://www.bioregio.com>

連邦教育研究省 BioRegio イニシアチブ

<http://www.biocom.de>

BIOCOM AG（ドイツのバイオ産業情報企業）^{B/L 03/04}

<http://www.bio-gen-tec-nrw.de>

Bio Gen Tec NRW（NRW州バイオ振興機関）

<http://www.gfw-nrw.de>

NRW州経済振興公社

<http://www.nrw.co.jp>

（株）NRW Japan

<http://home.ksp.or.jp/dug>

ドイツ地球環境テクノロジーIHK企業グループ

<http://www.biotop.de>

BioTOP（ベルリン）ブランデンブルク州バイオ振興機関

<http://www.jetro.de>

ジェットロ ドイツ事務所